

市場化テストの導入は

田中 栄太郎



問 市場化テストとは国、自治体等が独占している公共サービスの担い手として、官民競争入札を実施して価格と質の面で、より優れた主体が落札し、コスト削減とよりよいサービスを提供していく制度である。

政府は官業の開放を加速するため、今通常国会での成立を目ざして、18年度から市場化テストが始まる見通しとなった。また、一方では18年度からスタートする指定管理者制度が導入されるが、共通する面も多いことから成果や課題を見極める必要がある。

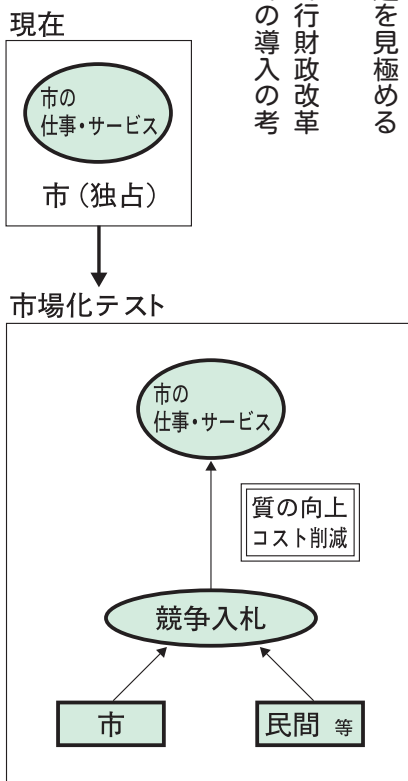
本市として行財政改革の一環としての導入の考えを問う。

重要な手段

総務部長

答 経済環境の変化の中で政府が大きな役割を果たしてきた過去の制度を見直し「小さくて効率的な政府」を実現することは、国、地方を通じたわが国全体の喫緊の課題となっている。

「民間にできる事は民間に」の構造改革の具体化や、限られた財源の中で公共サービスの質の維持向上が求められている。市場化テストは役所の仕事の一部を外部委託する従来の競争入札とは異なり、本市としても、今後の行財政改革の重要な手段となるものであり、国、県、他市の動向を見極めながら検討していく。



野洲市 食育のまちづくり条例を

田中 良隆



問 昨年7月、食生活の改善をめざす食育基本法が施行された。

智育、徳育、体育のそれぞれの根元に食育がある。最近のすぐキレル子ども、想像できないような事件を起こす子どもも、彼らの乱

まちづくりの有効な手法

市長

「食育は生きる上で基本である」という法の理念に私も大いに賛同する。

「ご提案については、市民の食育に対する一定の意識が高まり、機が熟した段階には、市民のためのまちづくりの有効な手法である。

平成18年度で整備する学校給食センターにおいても、可能な限り市内でとれた米や新鮮な野菜を使っていく方向である。食育の推進は、地域農



中主小学校もちつき大会

ひいては地域社会の活性化を図り、豊かな食文化を継承することができる。農政として行う農林水産業の振興は、食育推進の中で非常に重要な位置づけになる。平成18年度の滋賀県学校教育の重点目標の一つに食育の推進がある。市内の小中学校長に対し一つでも多く授業のカリキュラムの中で取り組みを始めるように指示している。また、朝食を抜く小学生の割合を0%となるように努力をする。

まちづくりに関する

条例検証と提言

三和郁子

問 まちづくり条例の進捗

- ① まちづくり基本条例制定のスケジュールは。
- ② 17年3月議会に提言した『寄付条例制定』の位置付けは。
- ③ 今後の市政運営には市民の協働が不可欠。市民の考えを尊重するパブリックコメントに関する条例制定を提言。

条例・要綱など制定に向け検討

総務部長

答 ① 18年度内制定を目指すし、審議していく。② 単独条例か、まちづくり基本条例に組み入れるか意見集約し策定する。③ 市民の意見反映手段として有効と判断。まちづくり基本条例で方針を規定し、詳細を規則や要綱で整備する方針。



ホームページによる

情報発信

内田聡史

問 本市のホームページはトップページから寂しく、情報も物足りない感が否めない。ホームページを充実・改善させる事で、より新鮮な情報をいち早く提供できるのではないかと、今後の活用計画を伺う。

より使いやすく

分かりやすく

答 ホームページは本市の情報発信の手段として大変重要なものだと考える。今後は新鮮かつ有用な行政情報を、より多



分庁舎(中主)に

議会モニター設置を

問 平成12年に、議会議場モニターテレビ設置を提言。庁舎と隣接の「コミセンやす」にモニターテレビが設置された。

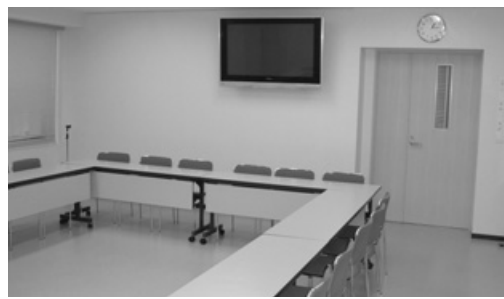
しかし、旧中主地区にはこのサービスがなく情報提供サービスに地域格差がある。分庁舎にモニターテレビを設置、または当面1日遅れでの録画放映サービスを提言。

録画放映対応を検討

総務部長

録画放映について検討していきたい。

答 分庁舎での同時中継には、回線を設置しなければできないこともあり、今後、提言の



モニター設置用やす市センコ

その他の質問

- ① 新財政構造改善計画
- ② 防災ハザードマップ
- ③ 高齢者福祉サービス
- ④ 18年度当初予算
- ⑤ 学校教育と通園・通学の安全

すまいる市の今後の発展は

問 世界中が地球温暖化問題に取り組む「京都議定書」が発効され一年が経過し、国内の自治体はそれぞれ特色を生かした取り組みを進めている。

このような環境問題への取り組みが高まる中で本市と民間が協同で推し進めてきた「すまいる市」が本年一月の自治体環境グランプリで滋賀県初と

地域福祉への貢献も視野に

政策推進部長

毎年新聞折込みで配布している「すまいる市通信」を市民活動や組織を通じた配布に変えるなどしてPRしていき、加盟店の連携による商品・特産物開発、地産弁当の試作、また障害者の雇用創出につなげる。更なる地産地消の促進や、独居老人への宅配サービス等、地域福祉への貢献といった可能性も考え発展させていく。



すまいる市